

評価調査結果要約表

1. 案件の概要		
国名：ペルー共和国	案件名：カハマルカ州小規模農家生計向上プロジェクト	
分野：農村開発	援助形態：技術協力プロジェクト	
所轄部署：農村開発部農業・農村開発第一グループ第二チーム	協力金額（評価時点）：5億300万円	
協力期間	R/D：2011年7月～ 2016年7月（60カ月）	先方関係機関：国立農業研究所（INIA）、農村農業生産開発計画（AGRO RURAL）、カハマルカ州政府及び関係郡・区政府
		日本側協力機関：なし
1-1 協力の背景と概要		
<p>ペルー共和国（以下、「ペルー」と記す）のマクロ経済は安定的に成長している。反面、GINI係数は0.48¹と高く、貧富の格差が依然大きい。貧困対策は国家の重要課題であり、プロジェクト形成時、2006～2011年のガルシア政権は全国平均50%を超える貧困率を、2011年までに30%以下に削減することを目標としていた。ペルーの国土は、沿岸部（コスタ）、山岳部（シエラ）及び内陸森林地帯（セルバ）に大別され、このなかで、山岳部（シエラ）の貧困率は67.6%と最も高く、同地域における貧困対策は喫緊の課題である。このようななか、2006年に「山岳地域の農林畜産等々の振興を通じた貧困削減及び地域経済の活性化」を目的に発令された「山岳地域輸出振興法」など、課題克服に向けた各種施策がペルー政府によって実施されている。</p> <p>山岳部（シエラ）に位置するカハマルカ州は、貧困率が64.5%²に達し、人口の大半は農業に従事している。小規模農家の多くは、粗放な天水農法によって伝統的作物（トウモロコシ、ジャガイモ等）を、自家消費及び近隣市場への販売向けに栽培しているが、農業収入はほとんど得られていないのが現状である。小規模農家は、農家1戸当たりの平均耕作面積が0.5～3.0ha³と小規模なため、農業収入の向上には、少ない作付面積で高い収益が上げられる作物の導入など新しい営農体系の構築が求められている。</p> <p>こうした背景から、ペルー政府の要請を受け、本プロジェクトが、5年の予定で実施されることとなった。</p> <p>本プロジェクトは、カハマルカ州の選定されたモデル集落において、小規模農家の生計向上に資する開発モデルを構築することを目的として、小規模農家を対象に、住民の組織化、紫トウモロコシ、ニンニク、エンドウ豆といった作物の導入・栽培技術の改善、農産物生産チェーンの整備及び集落内の水土保持といった活動を展開してきた。なお、本プロジェクトにより開発された開発モデルが、これまでに実施された有償資金協力事業「山岳地域・貧困緩和環境保全事業（I）、（II）及び（III）」や、今後実施される予定である「山岳地域小中規模灌漑整備事業」と併せ開発相乗効果をもたらすことも期待されている。</p>		

¹ 2010年 世界銀行 <http://datos.bancomundial.org/indicador/SI.POV.GINI>

² 2007年 INEI <http://desa.inei.gob.pe/Censos2007/Pobreza/>

³ 2007年 INEI 農業センサス

1-2 協力内容

本プロジェクトは、国立農業研究所（Instituto Nacional de Innovación Agraria : INIA）が、関連組織〔農村農業生産開発計画（Programa de Desarrollo Productivo Agrario Rural: AGRO RURAL）、州政府、郡政府、区政府〕などと連携しながら、カハマルカ州のカハバンバ郡、カハマルカ郡、サン・マルコス郡、サン・ミゲル郡及びサン・パブロ郡から選定されたモデル集落において、小規模農家を対象とした各種活動（農業技術の改善、農産物生産チェーンの整備、集落の水土保全）の実施を通じて、小規模農家の生計向上に向けたモデルを構築するものである。

(1) 上位目標

- 1) 対象地域の小規模農家の生計が向上する。
- 2) 啓発対象地域においてモデルが活用される。

(2) プロジェクト目標

対象地域において小規模農家の生計向上に向けたモデルが構築される。

(3) 成果

- 成果 1. モデル集落において、農民組織の活動実施体制が整備・強化される。
- 成果 2. モデル集落農家の対象作物の農業生産性及び質が向上する。
- 成果 3. モデル集落の農民組織による農産物生産チェーンが整備される。
- 成果 4. モデル集落の水土保全が促進される。
- 成果 5. 啓発対象地域の啓発対象者において、モデル集落での取り組みへの理解が深化する。

(4) 投入（評価時点）

- 1) 日本側 総投入額 5億300万円
専門家派遣：10名（合計149.30人/月） 機材供与：約4,412万円※
ローカルコスト負担：約1億9,105万円※
研修員受入：18名（他に課題別研修3名）
※2016年3月13日、1米ドル=114.74円を適用。
- 2) ペルー側
カウンターパート（Counterpart : C/P）配置：35名
土地・施設提供：州都及び対象5郡においてオフィス・会議室、試験圃場、種子生産圃場等の提供
ローカルコスト負担：約67万9,000米ドル

2. 評価調査団の概要

調査者	担当分野	氏名	所属
	団長/総括	永代 成日出	JICA 国際協力専門員
	協力企画	正永 能久	JICA 農村開発部農業・農村開発第一グループ
	評価分析	寺尾 豊光	水産エンジニアリング株式会社
	通訳	東恩納 弘美	通訳

	評価委員代表	Maria Carolina Gina Israel Palacios	AGRO RURAL、国家公共投資システム専門家
	評価委員	Athenas Castello-Branco Hurtado	農業灌漑省（Ministerio de Agricultura y Riego : MINAGRI）、国際協力室、専門家
	評価委員	Tulio Antenor Velásquez Camacho	INIA、土壌専門家
	評価委員	Maritza Pilar Paz Ramos	AGRO RURAL、ナレッジマネジメント専門家
	評価委員	Eduardo Mendoza Sarmiento	AGRO RURAL、企画予算部、専門家
	評価委員	Ubelser Lezama Abanto	カハマルカ州政府（Gobierno Regional de Cajamarca : GORECAJ）、経済開発促進専門家
	評価委員	Teresa Angélica Nieto López	国際協力庁（Agencia Peruana de Cooperación Internacional : APCI）、プロジェクトスーパー バイザー
調査期間	2016年2月17日～2016年3月10日		評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

成果1：モデル集落において、農民組織の活動実施体制が整備・強化される。
達成指標：1-1. 各モデル集落において、適切な農民組織が形成される。
1-2. すべての農民組織において、毎年年間計画が策定され、また活動報告が行われる。
1-3. 農民組織が少なくとも月1回の組織的活動をする。

成果1は達成された。

指標1-1：当初は、対象郡においてモデル集落が5つ選定される計画であった。しかしながら1つの集落だけでは農民組織に参加する農家の数が少なかったため、複数の集落から参加を促進することで農家数が確保された。唯一サン・パブロ郡の組織だけが単一の集落の農家により形成されている。現在ではこれらすべての農民組織が納税者番号（RUC）をもつ正式な組織（Asociación）として形成されている。

指標1-2：プロジェクトの記録によれば、プロジェクト開始当初は、いずれの農民組織も、年間活動計画策定を含むすべての活動について、プロジェクトの全面的な支援を必要としたと報告されている。しかし、プロジェクト第四作期（2015～16年作期、最終作期）に至った段階では、すべての組織が活動の一部についてプロジェクトからの支援を受けつつも主体的に年間活動計画（肥料購入・配付、共同販売等）を策定し活動報告を行うようになっている。

指標1-3：上記の年間活動計画に沿って、プロジェクトからの助言を受けつつ、いずれの農民組織も平均で月1回集会をもち、集会を通じて作期に応じた関連活動を計画し、組織的に肥料配付または共同販売等の活動を実施している。

成果 2：モデル集落農家の対象作物の農業生産性及び質が向上する。

達成指標：2-1. 対象作物の単収が平均 30%増加する。

2-2. 直接受益農家の 30%が生産物の品質を改善する。

成果 2 は達成された。

指標 2-1：プロジェクトでは当初、紫トウモロコシ、ニンニク、エンドウ豆が対象作物として定められたが、ニンニクについては、対象地域の環境への適応性が低いことなどから農家への普及対象作物から除外された。紫トウモロコシの伝統的栽培方法による単収 1.5t/ha に対して第三作期（2014～15 年作期）の平均単収は 5.4t/ha（260%増加）であった。エンドウ豆の伝統的栽培方法による平均単収 1.6t/ha に対し第三作期（2014～15 年作期）の平均単収は 5.0t/ha（212.5%増加）であった。

指標 2-2：プロジェクトで実施されたサンプリング調査⁴によると、紫トウモロコシについて、ナモラ区の例では 1 級品率が 46%（第一作期）から 69%（第三作期）へと増加、2 級品率は 20%（第一作期）から 23%（第三作期）へと増加し、3 級品以下の割合は減少した⁵。エンドウ豆については、サン・ミゲル郡の例では 1 級品率が第一作期では 77%、第二作期では 84%、第三期作では 89%であった⁶。以上は高水準の品質を達成している農家の割合が増えたことを示している。

成果 3：モデル集落の農民組織による農産物生産チェーンが整備される。

達成指標：付加価値化により対象産品（原材料重量当たり）の収益性が 30%向上する。

成果 3 は達成された。

当初農産物の付加価値化のための加工施設や機材の投入を想定していたが、投入後の運営維持管理に係る経費が小規模農家にとって大きな負担となる恐れがあったことから、加工施設・機材による付加価値化ではなく、生産、集荷及び出荷に要するコストの低減により収益性を向上させることが検討された。第三作期（2014～15 年作期）において 4 つの農民組織が生鮮品の選果と共同出荷から成る生産チェーンを形成した。その際に得られた利益と通常販売時の利益との比較によれば、通常販売よりも紫トウモロコシでは 13%から 18%、エンドウ豆では 6%から 21%、利益が向上する結果となった。初期投資や維持管理を必要とする加工場等の施設・設備を導入することなく、共同の作業だけで目に見える成果が得られた。すなわち農産物生産チェーンは整備されたといえる。

成果 4：モデル集落の水土保全が促進される。

達成指標：4-1. モデル集落の小規模農家（直接受益農家）のうち 50%が土壌保全対策を適用する。

4-2. 各モデル集落において植林計画が策定され、計画に沿った植林活動が実施される。

⁴ サンプル調査は、カハマルカ郡ナモラ区のプロジェクトに参加した全農家を対象に行われた。

⁵ 紫トウモロコシの等級基準は、次のとおり。1 級品：果穂長 15cm 以上で外観に傷がないもの、2 級品：果穂長が 12～15cm で外観に傷がないもの、3 級品：果穂長 7～12cm で外観に傷がないもの。

⁶ エンドウ豆の等級基準は、次のとおり。1 級品：莢に傷がなく、緑色で、子実に欠損がないもの。

成果 4 は部分的に達成している。

指標 4-1：プロジェクトでは、農民組織活動に参加した農家に対し何らかの土壌保全対策（集約的植林、アグロフォレストリー、被覆作物、浸透溝テラス、ミミズ堆肥）の導入を義務づけている。このため農民組織のメンバー全員が上記いずれかの土壌保全対策を自らの耕作地に適用している。水土保全の促進に向けた個別活動は実施されているといえる。

指標 4-2：集落単位の活動が求められていたが、指標 1-1 でも述べたとおり、実際は集落単位ではなく農民組織を母体とする活動に変更されたため、集落単位での活動が行われていない。農民組織単位ではあるものの、7つの農民組織のうち、イチョカン区及びナモラ区の2つの組織では植林活動が実施されている。他の農民組織において共同植林ができなかった理由の1つとして、共有地が存在しないことが挙げられ、本指標については、プロジェクト終了時点でも達成される見込みはない。

成果 5：啓発対象地域の啓発対象者において、モデル集落での取り組みへの理解が深化する。

達成指標：5-1. すべての啓発対象地域において、策定された啓発計画が達成される。

5-2. 啓発活動対象者のうち 50%がモデルに高い関心を示す。

成果 5 は達成された。

指標 5-1：啓発活動計画が策定され、この啓発活動計画に基づき計画されたすべての活動が実施された。加えて、カハマルカ州技術者協会、南米トウモロコシ会議及びイディアス・ペルー（NGO）の要請に応じ追加の啓発活動も実施している。

指標 5-2：これまでに合計 3 回のモデル（案）に係る啓発セミナーが開催され、啓発対象地域の州農業局など農業開発に携わる関係者合計 191 名が参加した。セミナーでは、12 項目から成るモデル（案）の重要な事項について説明が行われ、参加者に対しアンケート調査が実施された。この結果、アンケートに回答を行った者（最低で 115 名、最高で 126 名）の 50%以上（項目ごとに“非常に良い”と回答した者は全回答者の最低で 54%～最高で 72%）がこれら重要事項の内容が適切と評価し、高い関心をもった。

プロジェクト目標：対象地域において小規模農家の生計向上に向けたモデルが構築される。

達成指標：小規模農家の生計向上に向けた方法論、技術論を取りまとめた文書が作成される。

プロジェクト目標は達成される見込みである。

対象作物を紫トウモロコシ、エンドウ豆等として、対象の 5 郡において、モデル形成のための活動が行われた。その活動においては、複数の作期にわたり、農民組織のメンバーにより対象作物の生産に係る農業資材の共同購入、栽培、選果、加工、共同販売等が実施された。これら活動の結果、小規模農家の生計向上へのオプションの1つとして、紫トウモロコシ及びエンドウ豆の作物にかかわる生産チェーン（農産物の生産と質の向上、選果加工及び共同出荷）は収入向上につながる実証された。以上のプロジェクトの経験に基づいて、作物の生産チェーンの構築または効率化を通じた小規模農家生計向上のためのモデル（案）が作成された。今後、同ガイドラインについて、先方実施機関の最終承認を得て、MINAGRI の正式な技術図書として発行されることにより、プロジェクト目標は達成される。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性：高い

1) 政策との整合性

農業セクター多年戦略計画（Plan Estratégico Sectorial Multianual de Agricultura, MINAGRI: PESEM）2015-2021 では、農業開発の2つ目の戦略目標（Objetivo estratégico）として、特に小規模農家に重点を置いて、農業の競争力と市場アクセスを強化することを挙げている。この戦略目標を達成するための戦略活動（Acciones Estratégicas）として、13の項目が挙げられ、そのなかに、No.3 農業技術を改善すること、No.10 金融サービスへの農家のアクセスを促進すること、No.11 農家による事業組織の設置を督励することなどが含まれている。

2) 受益者の技術ニーズとの整合性

農民組織のメンバーに関していうと、慣行の栽培技術は、粗放的であり、適切な肥料投入と管理を行うプロジェクトで導入した栽培技術とは大きく異なっていた。プロジェクト活動が対象とする1農家当たりの耕作面積は紫トウモロコシ 0.25ha、エンドウ豆 0.10ha に制限され、また、投入資材も農家の負担逡増により支援された。新しい技術を導入するため農家の技術習熟度が収量に大きく影響すること、限られた農地に1つの作物が集中した場合不作となったときの経済的損失が大きくなること、及び農家自身にも経費負担逡増を求めているため面積が大きくなると農家が負担できる範囲を超えてしまうことから、栽培面積が制限された。また、農家の栽培技術は年々向上していることから、導入された技術が適切であったと考えられる。すなわち、プロジェクトが導入した栽培技術は慣行農業とは異なっていたが、技術レベルも適切であり、農家のニーズに合致していたといえる。

(2) 有効性：高い

5郡での活動を踏まえ、小規模農家の生計向上に向けた方法論、技術論を取りまとめた文書として、「小規模農家商業的農業構築ガイドライン」（案）が作成され、最終的な見直しがプロジェクトにより進められていることから、プロジェクト目標は達成される見込みである。

また、同ガイドラインにも記載されたモデルは、9州農業関係者に対する啓発セミナー等においては高い評価を得ている。何よりも、対象作物（紫トウモロコシまたはエンドウ豆）の収量を上げ共同販売の実施を通じて、現に現金収入機会を創出し得た点において農民組織による評価が高い。モデルは、小規模農家の営農全般にわたって改善を働きかけるものではなく、生計向上へのオプションの1つとして成功している。耕作面積を限定しリスクを低減することで、農家が試行しやすく、直ちに実践可能なものとしている。これがモデルの成功の一因である。生計向上モデルを実際に確立したことによりプロジェクトの有効性が高められている。

(3) 効率性：中程度

試行錯誤がいくつかみられるプロジェクトとなった。単一集落を単位とした農民組織の構築（モデル集落）、単位重量当たりの単価増加をめざす付加価値創出への努力、新たな

作物であるニンニク導入への努力がなされた。このような努力の結果、複数集落を単位とした農民組織の構築、選果と共同出荷に収支改善の途を見出すことなど、実施可能な方法が見出された。以上の試行錯誤を通じてアプローチの是正がなされたが、同時に、当初選定された単一集落の詳細地図の作成のように、成果発現につながらない投入が一部に生じる結果となった。

(4) インパクト：高いと見込まれる

プロジェクト対象地域における生計向上の試みとして、プロジェクト実施機関である INIA バーニョス・デ・インカ研究所、GORECAJ 及び AGRO RURAL はプロジェクト終了後も引き続き、モニタリング、技術者の配置、農業用資材の投入を行うことを約束している。また、プロジェクトで開発されたモデルの他地域への適用の試みとして、AGRO RURAL は独自予算による本プロジェクトの後続プロジェクトの実施を計画している。これは、国家公共投資システム（Sistema Nacional de Inversión Pública：SNIP）の1つとして行われることとなるため、必要な作業計画（Plan De Trabajo）が作成され、既に MINAGRI 投資計画室の承認が得られている。現在はプロファイル作成のための投資前調査（Estudio de Pre inversión a nivel Perfil）の実施段階にある。投資前調査は机上調査を含み、対象の3州（カハマルカ、ラ・リベルタッド及びアマソナス州）で行われるサイト調査から成り、2016年6月または7月に完了する見込みである。MINAGRI 投資計画室の審査・評価に先立ち、調査結果が経済財政省のプロジェクトバンクに登録されること、また2017年の組織予算が承認される前に、このプロジェクトの承認が行われることが期待される。以上より、上位目標の達成が期待できる。

サン・パブロ郡では、2015年に独自予算により、本プロジェクトで推奨した栽培技術を用いた農家支援が行われた。2016年の作期は、支援面積は紫トウモロコシで計6ha及びエンドウ豆で計2haまで拡大され、プロジェクトで導入した栽培技術のみならず本プロジェクトで開発したモデルを活用した共同販売まで拡大される予定である。

プロジェクトでは、多くの農産物関連企業から紫トウモロコシ生産に関する質問や現場訪問を受けてきた。これは本プロジェクトの実施により、カハマルカ州の紫トウモロコシ生産地としての知名度が増したことによるもので、波及効果の1つとしてとらえることができる。

(5) 持続性：高いと見込まれる

1) 制度面

本プロジェクトにおいて、モデルの文書化として「小規模農家商業的農業構築ガイドライン」が作成されている。本プロジェクトと目的が類似する MINAGRI 予算プログラム 121 号（市場と小規模生産者連結改善プログラム）からの同ガイドラインの発行をめざして、現在 MINAGRI との間で調整が進められている。本プログラムは小規模生産者の市場アクセスを改善するすべてのプロジェクトにつながるものである。本プログラム名での発行により、より広い地域での継続したモデル活用につながることを期待される。

2) 財務面

現時点で予算措置が決定しているものとしては、INIA 技術者が「国家農業革新プログラム (PNIA)」の「技術移転ファンド」に提出した「紫トウモロコシ生産普及に関する活動」、県・郡・区などによる活動などである。現 AGRO RURAL により計画されているペルー独自資金による後続プロジェクトについては、現在、AGRO RURAL により現地調査が行われており、今後、プロジェクト計画書の最終化及び MINAGRI の評価が行われる予定で、承認が下りた場合には予算が確保される。

3) 技術面

農家レベルにおいて、本プロジェクトで導入した技術の多くは、基本的なものが多く、農家自身で継続していくことは可能と考えられる。また、実施機関の C/P レベルにおいては、プロジェクト期間中に必要なマニュアルやガイドラインを整備したものをを用いて、継続して普及を行うことができると考えられる。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関するもの

特になし。

(2) 実施プロセスに関するもの

- ① 最終受益者である農家以外の生産チェーンのアクターを排除するのではなく、農家組織による農業資材の共同購入、品質が均等な農産物の一括共同輸送・共同販売を通じて、資材業者、農家組織、運送業者、卸売業者それぞれの役割を明確にし、リスクを低減させることにより、農家の収益が拡大した。
- ② 新たな作物や栽培方法を導入するにあたり、農家の経済的・精神的負担を踏まえて、耕作面積を限定しリスクを低減することで、農家が試行しやすく、直ちに実践可能なものとしている。さらに、活動開始当初から農家の負担を求めてきたことにより、農家のプロジェクトに対する理解が深まるとともに、積極的にプロジェクト活動に参加するようになった。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関するもの

プロジェクト実施機関として INIA、GORECAJ、AGRO RURAL、その他郡・区政府など多くの機関が設定された。各機関の予算執行のフローや予算執行のタイミングが異なるため、機関間の調整に相当な時間を要し、プロジェクト活動が停滞することがあった。

(2) 実施プロセスに関するもの

- ① プロジェクトの実施にあたり設置された中央技術チーム (Equipo Técnico Central: ETC) やローカル技術チーム (Equipo Técnico Local: ETL) に配置された C/P 職員のうち、政府正規職員は 38%、非正規職員は 62% である。ここでいう非正規職員とはプロジェクト実施のために関係政府機関により有期契約で雇用された農業分野等の専門家 (農家組織に対する技術指導を行う) あるいは INIA 種子農場の圃場作業員である。

このような非正規職員の契約はプロジェクトの終了に伴い雇用が停止され、プロジェクト終了後も継続して同様の活動を行えなくなる可能性がある。そのため、こうした人材が散逸しても、プロジェクトの効果が可能な限り継続するようさまざまな工夫が検討されている。

- ② プロジェクト対象地域の環境条件に適合しないなどの問題から、ニンニクに関する栽培技術普及、種子生産は第一期作を除き実施されなかった。現状、ニンニクに関しては基礎的栽培技術研究だけが継続されている。また、単位重量当たりの単価増加（付加価値創出）をめざす加工場はイチョカン区を除き見送られた。しかしながら、イチョカン区のように農家の組織化が進んでいる組織でない場合は加工場の運営維持管理が農家組織の大きな負担となること、及び、加工による高付加価値をめざすまでもなく、農家組織による農業資材の共同購入、計画的な生産、農産物の共同販売が実現することが判明したことにより、加工場の建設を見送ったことの影響はほとんどなかった。

3-5 結論

評価5項目の検討の結果は全体として満足するものであった。山岳地域の小規模農家の生計向上モデルの構築という目標に向け試行錯誤の末、先方実施機関間の連携活動により持続性と普及性に富む現実的かつ具体的なモデルが構築されたと評価できる。したがって、このプロジェクトの目標はほぼ達成されている。よって、プロジェクトを予定どおり終了することが適当である。

プロジェクトにおいて設立・育成された農民組織は自主的な活動を展開しており基礎はつくられたといえるが、今後の自立発展に向けてはまだ支援が必要な状況にある。また、モデルのカハマルカ州内及び他8州への普及という上位目標の達成を確実なものとするため、下記に示す提言に従った措置がプロジェクト及びペルー側関係機関により講じられることが強く望まれる。

3-6 提言

- (1) プロジェクト実施機関は、プロジェクトで設立した農民組織の更なる自立発展に向けた継続的な支援を行うこと。
- (2) 開発モデルのカハマルカ州内及び他8州への普及への措置
- ① GORECAJ は、郡・区と連携して、州内におけるモデルの普及を行うこと。
 - ② AGRO RURAL は、独自予算による後続プロジェクトを実施すること。
 - ③ AGRO RURAL は円借款「山岳地域中小規模灌漑整備事業」においてモデルを活用するため、同事業に従事する農業技術者、普及員、コンサルタントなど関係者の同モデルについての理解を促すこと。
 - ④ プロジェクトは、モデルの普及を行うため、MINAGRI 予算プログラム 121 号を通じた「小規模農家商業的農業構築ガイドライン」の発行を行うこと。

- (3) プロジェクトは、モデルの効率的な普及のため、モデルに特化した「小規模農家商業的農業構築ガイドライン」要約版を作成すること。
- (4) プロジェクトで構築したモデルは部分的な活用も可能である。今後、ペルー側で同様の事業を実施する場合には、事業実施機関の予算に応じて、モデルの一部を適用するなど柔軟な活用を行うこと。
- (5) 上位目標達成の度合いを把握するため、MINAGRI は「小規模農家商業的農業構築ガイドライン」の配付先を記録するとともに、モニタリングを行うこと。
- (6) プロジェクトは、Asociación として登録された農民組織の形態が組織の収益を各構成員に分配できる形態であるのかを検証すること。
- (7) GORECAJ は、プロジェクトで実施した紫トウモロコシ栽培を州の優先農業生産物として推進すること。

3-7 教訓

- (1) 多数の機関を実施機関とする場合には、関係各機関が有する資源を有効に活用するため、組織間連携を進めていくことが重要であるが、組織間の調整に相当な労力を要するため、可能な限り予算や要員の措置を1つの主要機関に集中させ、他の機関は補足的な役割を担うようにすることが適当である。
- (2) 特に、商業的農業の振興を図る場合には、受益者である農家に活動の開始当初から負担を求めることにより投資意欲が高く積極性のある農家を選別することができ、活動の持続性も高まると考えられる。
- (3) 商業的農業の振興を図るためには、必ずしも仲買人の介入を排除するのではなく、農家と消費者を結びつけ、仲買人の役割を限定することによって、農家の利益を最大化することができる。